

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福岡県宮若市
 本事業の担当部局名 まちづくり推進課 地域振興係

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	宮若市新婚世帯・子育て世帯新生活支援補助事業		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	45748	~	46112	事業開始年度 令和7年度
総事業費(A)(円)	23,100,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 23,100,000
対象経費支出予定額(円) <small>※補助率を乗じる前の額</small>	9,900,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市においては、人口減少や少子化が進んでおり、この状況に歯止めをかけるべく、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行い、少子化対策の強化を実施する。</p> <p><本個別事業の位置付け> 新婚世帯・子育て世帯新生活支援事業を実施し、新婚世帯・子育て世帯の経済負担を軽減することで、少子化対策の強化に資するとともに、本市への定住化の促進を図る</p>			

個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input type="checkbox"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準	所得要件なし	
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				
転入の子育て世帯(転入時に就学前の子を扶養)についても対象とする				

2. 申請見込

①新規世帯見込	51		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	26	世帯
	その他	25	世帯

②継続補助世帯見込	0	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては、令和5年度宮若市新婚世帯子育て世帯家賃補助事業申請実績より試算 (参考)

【令和6年度申請状況】	未実施
申請世帯数見込	0 世帯
~12月(実績)	0 世帯
1月~3月(見込)	0 世帯

【金額積算根拠】

<p><上限額></p> <p>(29歳以下) 26 世帯 × 600,000 円 = 15,600,000 円</p> <p>(その他) 25 世帯 × 300,000 円 = 7,500,000 円</p> <p>(継続補助) 0 円</p> <p>合計 23,100,000 円</p>		<p><左記の上限額の合計を使用しない場合の積算></p> <p>所得500万円未満の新婚世帯</p> <p>・(29歳以下) 12世帯 × 600,000円 = 7,200,000円</p> <p>・(その他) 9世帯 × 300,000円 = 2,700,000円</p> <p>計 9,900,000円</p>
--	--	--

3. 広報の実施予定

広報紙(全戸配布)への掲載、HPへの掲載のほか、定住促進チラシに掲載し、市内外のイベント会場で配布

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚新生活支援事業を活用した婚姻数		件	20 (R7)	---
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			---	
	婚姻件数		件	---	
婚姻率			---		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80 (R7年度)	-
	(アウトカム)				
①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	-	
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	-	